

各位

会 社 名 株式会社フロンティアハウス
 (コード番号 5528 TOKYO PRO Market)
 代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 佐藤勝彦
 問 合 せ 先 取締役 CMO 兼経営企画部長 古谷幸治
 T E L 045-319-6345 (代)
 U R L <https://www.frontier-house.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2022年12月28日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。
 今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
 なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年6月期(予想)		2022年6月期		
		構成比	対前期増減比		構成比	
売上高		5,312	100.0	△3.5	5,507	100.0
営業利益		159	3.0	△54.3	350	6.4
経常利益		188	3.6	△41.1	320	5.8
当期純利益		107	2.0	△47.8	206	3.7
1株当たり当期純利益		109.85円			210.24円	
1株当たり配当金		—			6,300円	

注1 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

注2 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2023年6月期については予定)により算出しております。

注3 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

注4 2023年6月期の1株当たり配当金に関して、未定のため記載しておりません。

【2023年6月期予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当事業年度（2022年7月1日から2023年6月30日まで）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。政府による各種政策やワクチン接種の進捗により感染が収束傾向にありますが、引き続き動向を注視していく必要があります。

このような事業環境の中、当社は「お客様も社員も親子3世代にわたってファンで居続けてくださるような“100年企業”に成長させること」というビジョンを掲げ、これまでの実績と経験に基づき、付加価値の高いサービスを提供しております。

こうした状況のもと、現時点において当社が把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社の売上高は、不動産売買事業、不動産賃貸管理事業、その他事業で構成されております。新型コロナウイルス感染症の影響により予断を許さない状況が続きますが、過去の商品別売上実績から推移や変化を分析して販売予測を立て、これをベースに市況・環境・動向等から需要・ニーズを予測し、商品別の強弱を検討するなど、更なる成長性を意図した経営戦略を反映させて見積もっております。

これらの結果、売上高は5,312,416千円(前年同期比3.5%減)と予測しております。

② 売上原価、売上総利益

当事業年度の売上原価につきましては、過去の実績値及び市況等に基づいて算出しております。また、売上高の変動要因も考慮しております。

これらの結果、売上原価は4,348,473千円(前年同期比1.6%減)、売上総利益は963,942千円(前年同期比11.5%減)と予測しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

当事業年度の販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度の実績値をベースに、人件費の増加及び上場関連費用等を考慮して見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は804,012千円(前年同期比8.8%増)、営業利益は159,930千円(前年同期比54.3%減)と予測しております。

④ 営業外収益、経常利益

当事業年度の営業外収益につきましては、役員保険の解約返戻金136,930千円(前年同期比133.4%増)、営業外費用につきましては、金融機関等からの借入金にかかる支払利息108,000千円(前年同期比10.5%増)を考慮しております。

これらの結果、営業外収益は136,930千円(前年同期比100.4%増)、営業外費用は108,000千円(前年同期比10.3%増)、経常利益は188,860千円(前年同期比41.1%減)と予測しております。

⑤ 特別損益、当期純利益

当事業年度は特別利益及び特別損失を見込んでおりません。

これらの結果、当期純利益は107,651千円(前年同期比47.8%減)と予測しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月28日

上場会社名 株式会社フロンティアハウス 上場取引所 東
 コード番号 5528 URL <https://www.frontier-house.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 佐藤 勝彦
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CMO兼経営企画部部長（氏名） 古谷 幸治（TEL）045(319)6345
 定時株主総会開催日 2022年9月27日 配当支払予定日 2022年9月28日
 発行者情報提出日 2022年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期の業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	5,507	40.9	350	21.5	320	42.6	206	38.5
2021年6月期	3,909	△31.3	288	94.8	224	248.3	148	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	210.24	—	22.0	4.8	6.4
2021年6月期	151.77	—	19.4	3.6	7.4

（参考）持分法投資損益 2022年6月期：一百万円 2021年6月期：一百万円

注1 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

注2 2021年6月期及び2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	6,850	1,032	15.1	1,053.49
2021年6月期	6,643	844	12.7	861.41

（参考）自己資本 2022年6月期：1,032百万円 2021年6月期：844百万円

注 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△44	△291	534	1,400
2021年6月期	124	△16	301	1,200

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
2021年6月期	円 銭 0.00	円 銭 4,200.00	円 銭 4,200.00	百万円 4	% 2.8	% 0.5
2022年6月期	円 銭 0.00	円 銭 6,300.00	円 銭 6,300.00	百万円 6	% 3.0	% 0.7
2023年6月期(予想)	—	—	—		—	

注 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期および2022年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2023年6月期(予想)については、未定のため、記載しておりません。

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,312	△3.5	159	△54.3	188	△41.1	107	△47.8	109.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

注 詳細は、添付資料 11 ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	1,000,000株	2021年6月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期	20,000株	2021年6月期	20,000株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	980,000株	2021年6月期	980,000株

注 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及により経済・社会活動も徐々に再開され、景気回復の兆しが見え始めております。一方で、原材料や原油価格の高騰、国内外金利差による急速な円安の進行に加え、ロシアのウクライナ侵攻など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社が属する不動産業界におきましては、マイナス金利政策により、住宅ローン金利は低水準で推移しております。しかしながら、東京都の新設住宅着工戸数は新型コロナウイルス感染症の影響もあり前年の水準を下回って推移し、全体としても弱含みで推移いたしました。また、用地取得の競争激化、建築コストの上昇、新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響等から経営環境は厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社は神奈川県内の人気のエリアを中心とした不動産用地の取得に注力し、「需要は多いが供給は極めて少ない」希少性の高い居住用不動産及び収益用不動産の開発販売を行いました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,507,415千円（前年同期比40.9%増）、営業利益は350,092千円（前年同期比21.5%増）、経常利益は320,513千円（前年同期比42.6%増）、当期純利益は206,032千円（前年同期比38.5%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高及び売上原価は31,140千円減少しております。

また、当社は不動産事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、5,864,701千円（前事業年度末は、5,885,693千円）となり20,992千円減少しました。これは主に、現金及び預金が199,876千円増加、販売用不動産が131,998千円減少、未成工事支出金が75,166千円減少、前払費用が62,539千円減少、未収入金が57,460千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、985,558千円（前事業年度末は、758,014千円）となり227,543千円増加しました。これは主に、建物が77,147千円、土地が97,579千円、保険積立金が62,120千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、3,259,239千円（前事業年度末は、3,899,222千円）となり639,982千円減少しました。これは主に、工事未払金が346,151千円、1年内返済予定の長期借入金が450,894千円、前受金が107,492千円減少し、短期借入金が311,359千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は2,558,603千円（前事業年度末は、1,900,301千円）と

なり658,302千円増加しました。これは主に、長期借入金が700,473千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,032,416千円(前事業年度末は、844,184千円)となり188,232千円増加しました。これは主に、当期純利益206,032千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ199,570千円増加し、1,400,087千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は44,287千円(前年同期は124,486千円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少額356,401千円、税引前当期純利益310,709千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は291,095千円(前年同期は16,970千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出211,492千円、保険積立金の積立による支出62,120千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は534,953千円(前年同期は301,611千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,667,482千円、長期借入金の返済による支出1,119,004千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

日本国内においては政府による各種政策やワクチン接種が進捗していることから、今後は社会経済活動の正常化が期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の変異株により感染が再拡大しており、感染の終息時期の見通しが立たないことによる先行き不透明な状況が続くものと想定されます。このような外部環境のもと、当社は、引き続き積極的な物件購入・販売と財務基盤の強化の両立を目指してまいります。

2023年6月期の業績予想につきましては、売上高5,312百万円(前期比3.5%減)、営業利益159百万円(前期比54.3%減)、経常利益188百万円(前期比41.1%減)、当期純利益107百万円(前期比47.8%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,335	1,774,212
売掛金	23,252	19,263
販売用不動産	931,656	799,658
仕掛販売用不動産	2,599,887	2,576,592
未成工事支出金	554,030	478,864
貯蔵品	222	210
前払費用	114,802	52,262
未収消費税等	—	9,963
前渡金	5,370	15,300
その他	82,136	138,374
流動資産合計	5,885,693	5,864,701
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,115	88,263
構築物（純額）	1,322	1,084
機械及び装置（純額）	180,084	158,834
車両運搬具（純額）	333	17,146
工具、器具及び備品（純額）	1,195	2,144
土地	392,615	490,194
リース資産（純額）	2,403	680
建設仮勘定	—	4,000
有形固定資産合計	589,070	762,348
無形固定資産		
その他	36	36
無形固定資産合計	36	36
投資その他の資産		
投資有価証券	50,803	25,773
出資金	1,561	6,561
長期前払費用	1,245	3,161
その他	115,296	187,677
投資その他の資産合計	168,907	223,173
固定資産合計	758,014	985,558
資産合計	6,643,707	6,850,259

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,430	7,180
工事未払金	376,392	30,240
短期借入金	2,262,168	2,573,528
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	759,791	308,896
リース債務	1,868	686
未払金	24,368	26,060
未払費用	16,919	19,259
未払法人税等	101,387	109,651
前受金	119,530	12,038
前受収益	32,565	41,504
預り金	130,253	109,904
その他	36,546	288
流動負債合計	3,899,222	3,259,239
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	1,734,179	2,434,652
リース債務	686	—
繰延税金負債	19,198	6,970
預り敷金	105,138	95,999
その他	1,097	980
固定負債合計	1,900,301	2,558,603
負債合計	5,799,523	5,817,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金	2,573	2,985
その他利益剰余金		
特別償却準備金	32,122	16,061
繰越利益剰余金	747,762	965,328
利益剰余金合計	782,458	984,374
自己株式	△2,000	△2,000
株主資本合計	830,458	1,032,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,726	42
評価・換算差額等合計	13,726	42
純資産合計	844,184	1,032,416
負債純資産合計	6,643,707	6,850,259

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,909,680	5,507,415
売上原価	3,080,483	4,418,377
売上総利益	829,197	1,089,038
販売費及び一般管理費	541,130	738,945
営業利益	288,066	350,092
営業外収益		
受取利息	43	21
受取配当金	19	18
受取保険金	5,600	—
受取給付金	5,158	—
保険解約返戻金	—	58,672
その他	3,056	9,610
営業外収益合計	13,879	68,323
営業外費用		
支払利息	77,007	97,737
社債利息	225	165
営業外費用合計	77,232	97,902
経常利益	224,713	320,513
特別損失		
固定資産除却損	3,001	—
子会社株式売却損	1,784	—
減損損失	—	5,510
投資有価証券評価損	—	4,293
特別損失合計	4,785	9,803
税引前当期純利益	219,927	310,709
法人税、住民税及び事業税	116,495	109,852
法人税等調整額	△45,306	△5,174
法人税等合計	71,189	104,677
当期純利益	148,738	206,032

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金		
			特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	50,000	2,436	48,183	584,471	635,091
当期変動額					
剰余金の配当		137		△1,509	△1,372
当期純利益				148,738	148,738
特別償却準備金の取崩			△16,061	16,061	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	137	△16,061	163,290	147,366
当期末残高	50,000	2,573	32,122	747,762	782,458

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,000	683,091	3,540	3,540	686,632
当期変動額					
剰余金の配当		△1,372			△1,372
当期純利益		148,738			148,738
特別償却準備金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,186	10,186	10,186
当期変動額合計	—	147,366	10,186	10,186	157,552
当期末残高	△2,000	830,458	13,726	13,726	844,184

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金		
			特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	50,000	2,573	32,122	747,762	782,458
当期変動額					
剰余金の配当		411		△4,527	△4,116
当期純利益				206,032	206,032
特別償却準備金の取崩			△16,061	16,061	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	411	△16,061	217,566	201,916
当期末残高	50,000	2,985	16,061	965,328	984,374

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,000	830,458	13,726	13,726	844,184
当期変動額					
剰余金の配当		△4,116			△4,116
当期純利益		206,032			206,032
特別償却準備金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△13,684	△13,684	△13,684
当期変動額合計	—	201,916	△13,684	△13,684	188,232
当期末残高	△2,000	1,032,374	42	42	1,032,416

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	219,927	310,709
減価償却費	138,593	32,704
減損損失	—	5,510
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,293
受取利息及び受取配当金	△63	△40
支払利息	77,232	97,902
受取保険金	△5,600	—
受取給付金	△5,158	—
子会社株式売却損益(△は益)	1,784	—
売上債権の増減額(△は増加)	△19,148	3,989
棚卸資産の増減額(△は増加)	△255,440	230,471
前払費用の増減額(△は増加)	△103,998	65,152
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,816	△9,963
預け金の増減額(△は増加)	△77,900	△17
その他流動資産の増減額(△は増加)	21,620	△66,149
仕入債務の増減額(△は減少)	182,202	△356,401
未払金の増減額(△は減少)	△33,106	1,664
前受金の増減(△は減少)	57,035	△107,492
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,985	△36,546
その他流動負債の増減額(△は減少)	△7,725	△8,782
その他固定負債の増減額(△は減少)	408	△9,256
小計	234,466	157,747
利息及び配当金の受取額	63	33
利息の支払額	△83,610	△100,488
保険金の受取額	5,600	—
給付金の受取額	5,158	—
法人税等の支払額	△37,191	△101,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,486	△44,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△48,718	△10,506
定期預金等の払戻による収入	13,200	7,800
有形固定資産の取得による支出	—	△211,492
出資金の払込による支出	△50	△5,000
保険積立金の積立による支出	△968	△62,120
子会社株式の売却による収入	7,215	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△15,160
敷金及び保証金の回収による収入	12,641	—
会員権の売却による収入	—	5,000
その他	△290	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,970	△291,095

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△747,033	12,459
長期借入れによる収入	1,117,970	1,667,482
長期借入金の返済による支出	△45,740	△1,119,004
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△2,213	△1,868
配当金の支払額	△1,372	△4,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,611	534,953
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	409,127	199,570
現金及び現金同等物の期首残高	791,389	1,200,516
現金及び現金同等物の期末残高	1,200,516	1,400,087

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る対価の額から販売時の立替払いを控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当事業年度の売上高は 31,140 千円減少し、売上原価も 31,140 千円減少しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度に係る財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020 年 7 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 2021 年 7 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)
1株当たり純資産額	861.41 円	1,053.49 円
1株当たり当期純利益	151.77 円	210.24 円

注 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

注 2 2022 年 9 月 27 日付で普通株式 1 株につき、1,000 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

注3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益(千円)	148,738	206,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,738	206,032
普通株式の期中平均株式数(株)	980,000	980,000

(重要な後発事象)

1 株式分割及び単元株制度の採用について

2022年9月15日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月27日付をもって発行可能株式総数の変更に伴う定款変更及び株式分割を行っております。また、2022年9月27日開催の定時株主総会決議に基づき、2022年9月27日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割、単元株制度導入の目的

全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、株式分割を行った上で、1単元を100株とする単元株制度を採用することで、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 単元株制度の概要

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

(3) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年9月27日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき1,000株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割前の発行済株式

普通株式 1,000株

③ 株式分割による増加株式数

普通株式 999,000株

④ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 1,000,000株

⑤ 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 4,000,000株

⑥ 株式分割の効力発生日

2022年9月28日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(4) その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。